

マクロ経済基礎資料

2025年5月26日

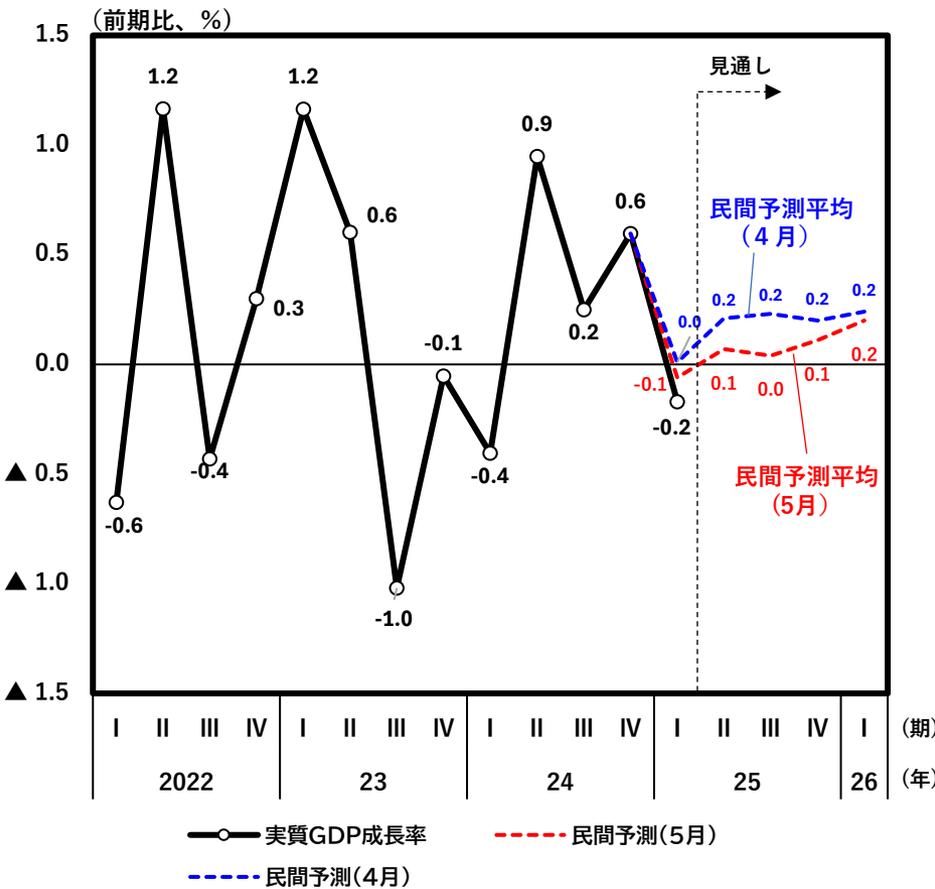
内閣府

1. GDP

- 日本経済は緩やかな回復が継続している一方で、米国の関税措置の影響により、先行きの不確実性が高まっている。
- 民間機関の実質GDP成長率の見通しは、民間設備投資と輸出の下振れにより、25年度・26年度ともに下方改定。
- 物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着を目指し、潜在成長率の引上げに重点を置いた経済財政運営を行うとともに、内外のリスクへの備えに万全を期すことが求められる。

<図1:実質GDP成長率の推移と見通し>

<図2:民間機関の実質GDP成長率予測の変化>



【2025年度】 (前年度比(寄与度)、%)

	3月調査 (3/5~3/12)	4月調査 (3/27~4/3)	5月調査 (4/25~5/8)
実質GDP成長率	1.0	0.9	0.6
民間最終消費支出	0.8	0.8	0.7
民間設備投資	1.7	1.6	1.0
輸出	2.4	2.1	0.6
内需寄与度	0.9	0.8	0.7
外需寄与度	0.1	0.1	▲0.2

【2026年度】 (前年度比(寄与度)、%)

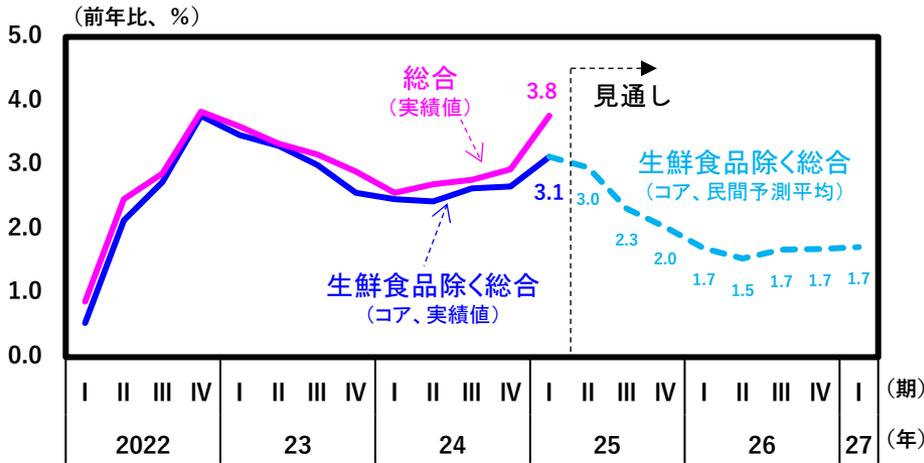
	3月調査 (3/5~3/12)	4月調査 (3/27~4/3)	5月調査 (4/25~5/8)
実質GDP成長率	0.9	0.9	0.7
民間最終消費支出	0.9	0.9	0.8
民間設備投資	1.7	1.6	1.3
輸出	1.9	1.7	1.2
内需寄与度	0.9	0.9	0.8
外需寄与度	▲0.0	▲0.1	▲0.1

(備考) 内閣府「国民経済計算」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」により作成。季節調整値。民間予測は、2025年1-3月期1次QE公表前の予測値。「ESPフォーキャスト調査」について、4月調査は回答期間3/27~4/3、回答数37人(機関)の平均、5月調査は回答期間4/25~5/8、回答数37人(機関)の平均。

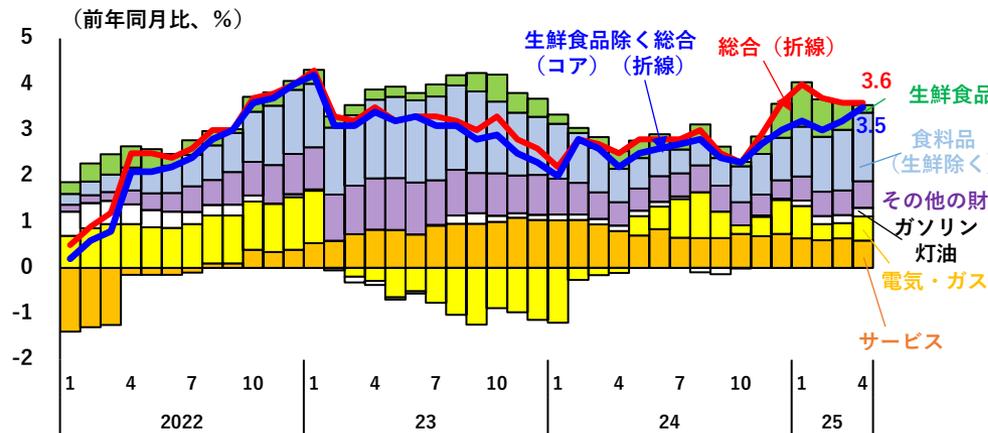
2. 物価

- 足元では、生鮮食品を含む食料品価格が上昇し、消費者物価(総合)を押し上げ。
- 民間エコノミスト予測平均値では、2025年度2.3%程度、26年度1.7%程度(いずれも消費者物価(生鮮食品を除く総合))と、2%近傍で推移することが見込まれている。(※)政府経済見通しにおける2025年度の消費者物価(総合)上昇率:2.0%
- コメの小売価格は、2025年3月に4,000円(5kg)を上回る水準に上昇。先物取引価格は、引き続き高い水準で推移。

＜図1:消費者物価上昇率の推移と見通し＞



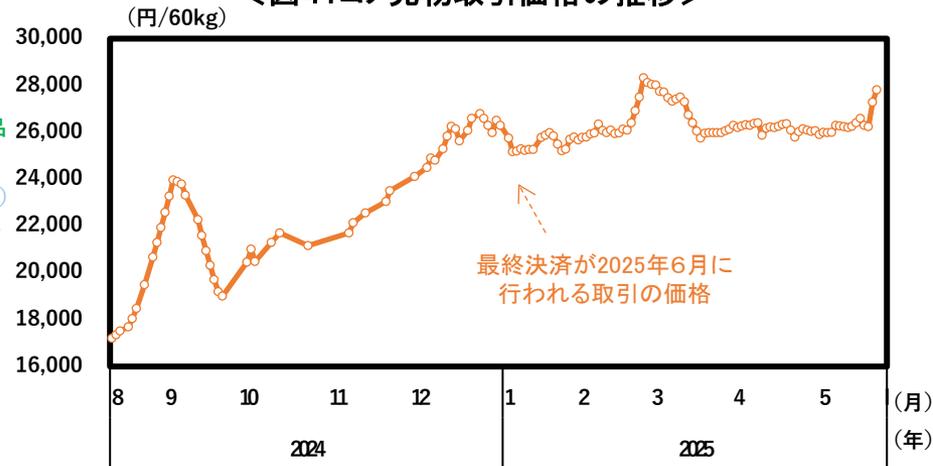
＜図2:消費者物価上昇率の寄与度分解＞



＜図3:コメ小売価格(5kg)の推移＞



＜図4:コメ先物取引価格の推移＞

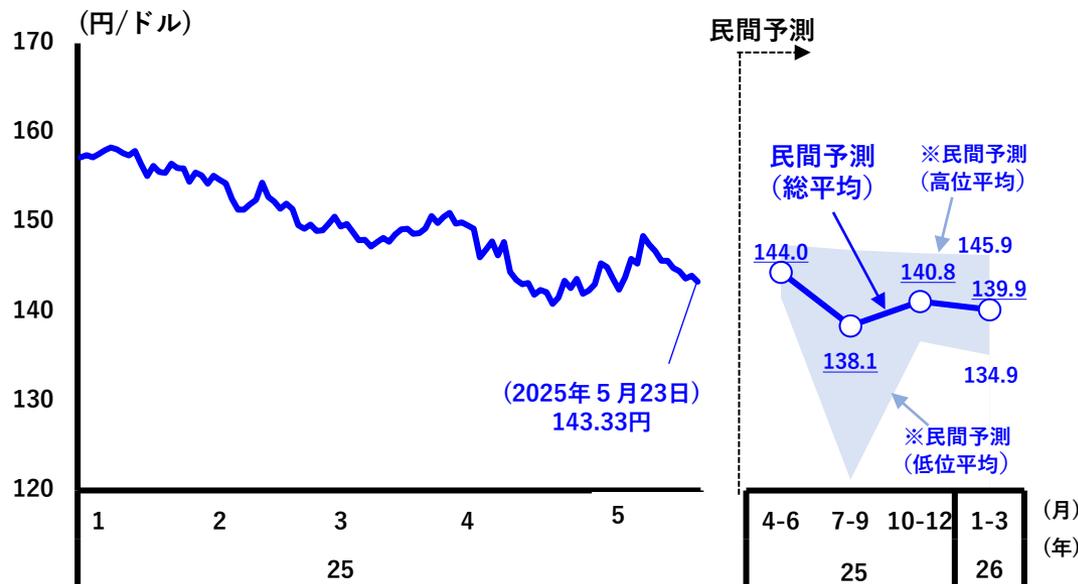


(備考) 図1、2は、総務省「消費者物価指数」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査(2025年5月)」(回答期間4/25~5/8、回答数37人(機関)の平均)により作成。図3は、農林水産省資料により作成。図4は、(株)堂島取引所「堂島コメ平均(最終決済が2025年6月に行われる取引)」により作成。

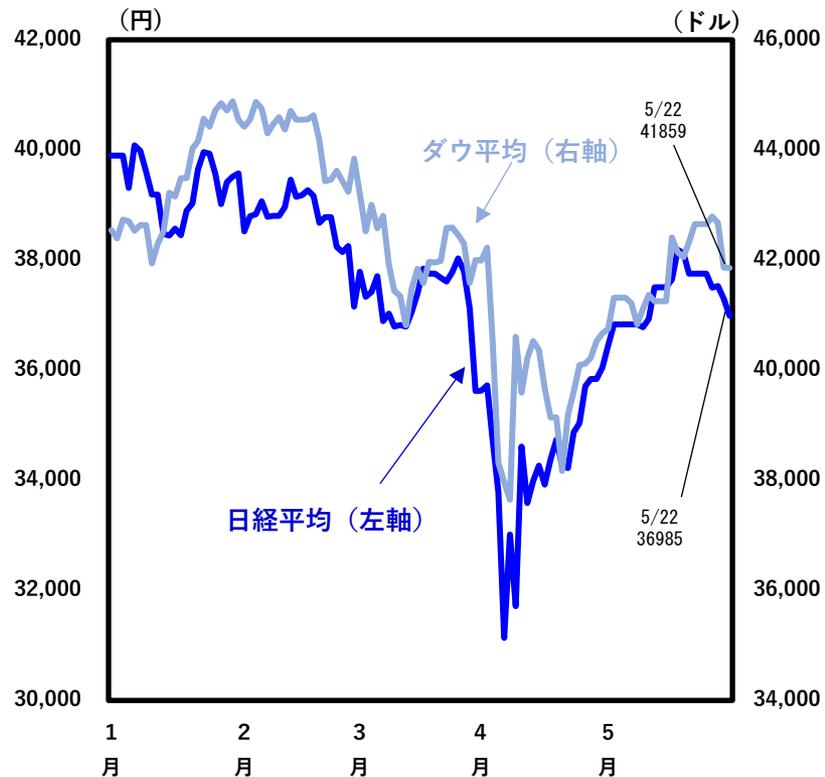
3. 金融資本市場(4月以降)

- 為替は、大きく変動する中、円高基調で推移。債券は、年限10年以下の国債金利は低下する一方、超長期国債の金利は上昇。株価は、内外ともに変動が大きくなっている。
- 引き続き、株式・債券・為替市場の動向やそれらが実体経済に与える影響を注視していく必要。

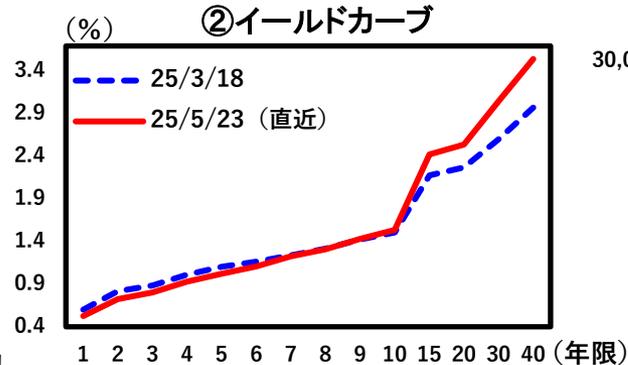
<図1: 為替(円/ドル)の推移と民間見通し>



<図3: 株価の動向>



<図2: 国内金利の推移>



【参考】日経平均の見通し(民間予測)

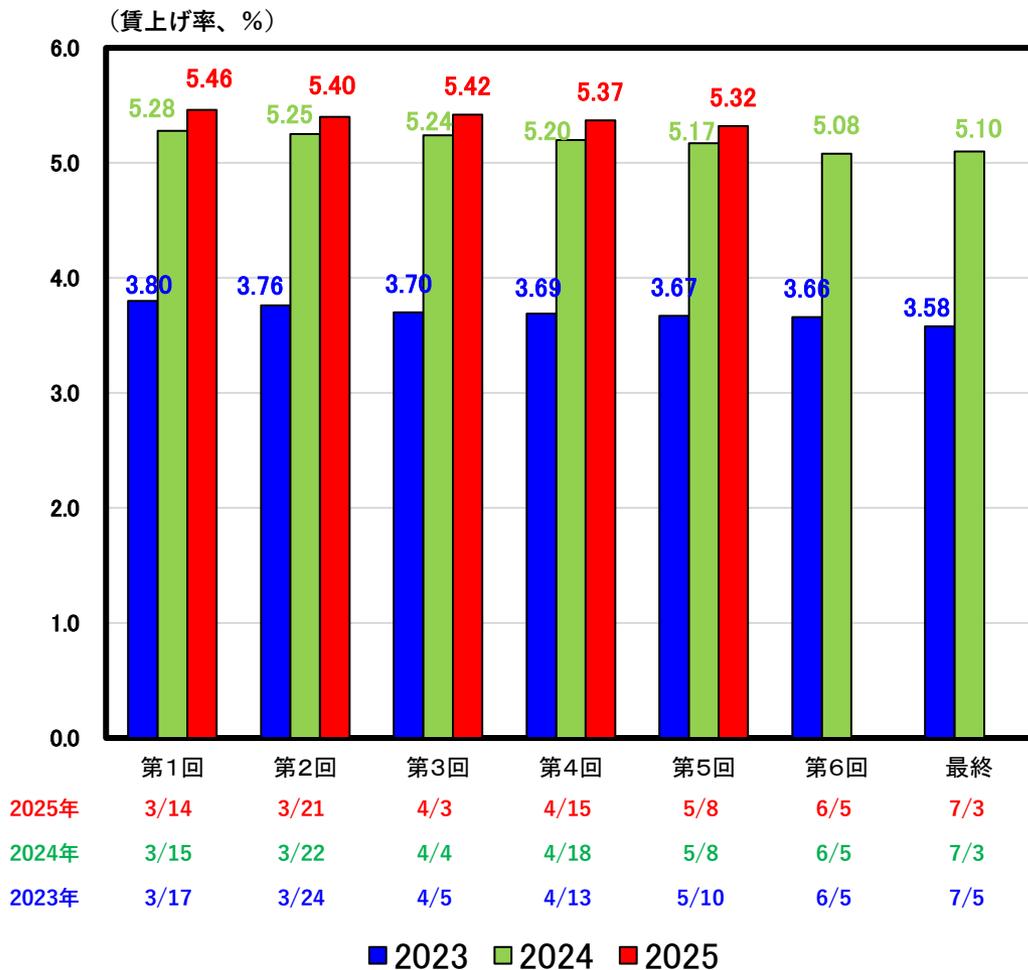
2025年末	2026年末
37,761円 (低位平均: 36,311円 ~高位平均: 39,375円)	39,474円 (低位平均: 37,503円 ~高位平均: 41,489円)

(備考) Bloomberg、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査(2025年5月)」(回答期間4/25~5/8、回答数37人(機関)の平均)により作成。
なお、民間エコノミストの為替の見通しについては、作業の前提として、機械的に置かれている場合も含まれる。

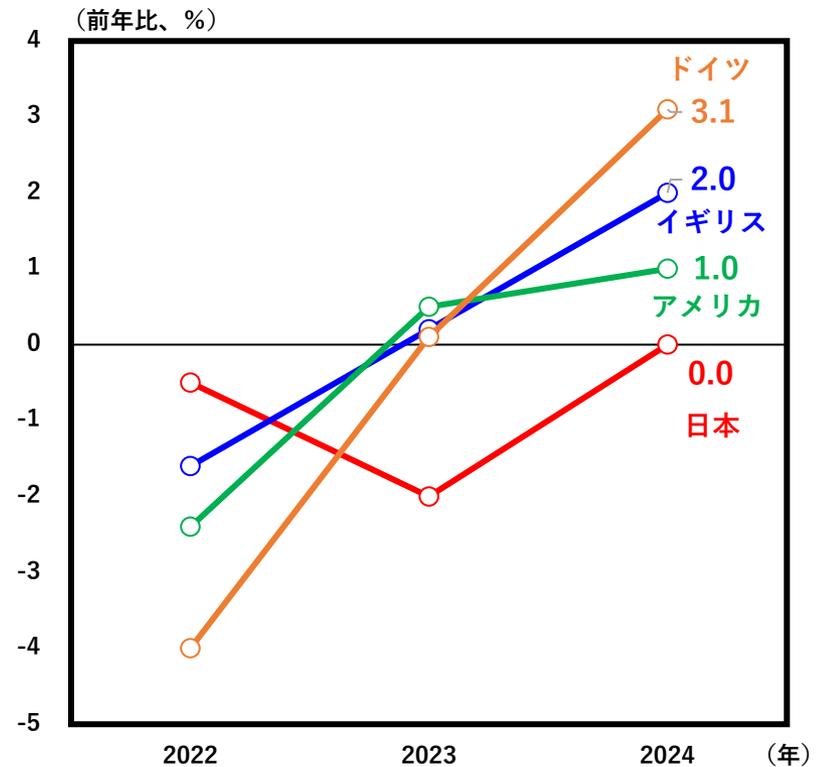
4. 賃上げ (1) 春季労使交渉

- 春季労使交渉の回答集計の結果は、引き続き、昨年同時期を上回る賃上げ率となっている。
- 日本の実質賃金は、国際的にみると低い。1%程度の実質賃金上昇を定着させていくことが求められる。

＜図1: 春季労使交渉の回答集計結果＞



＜図2: 実質賃金の国際比較(日・米・英・独)＞

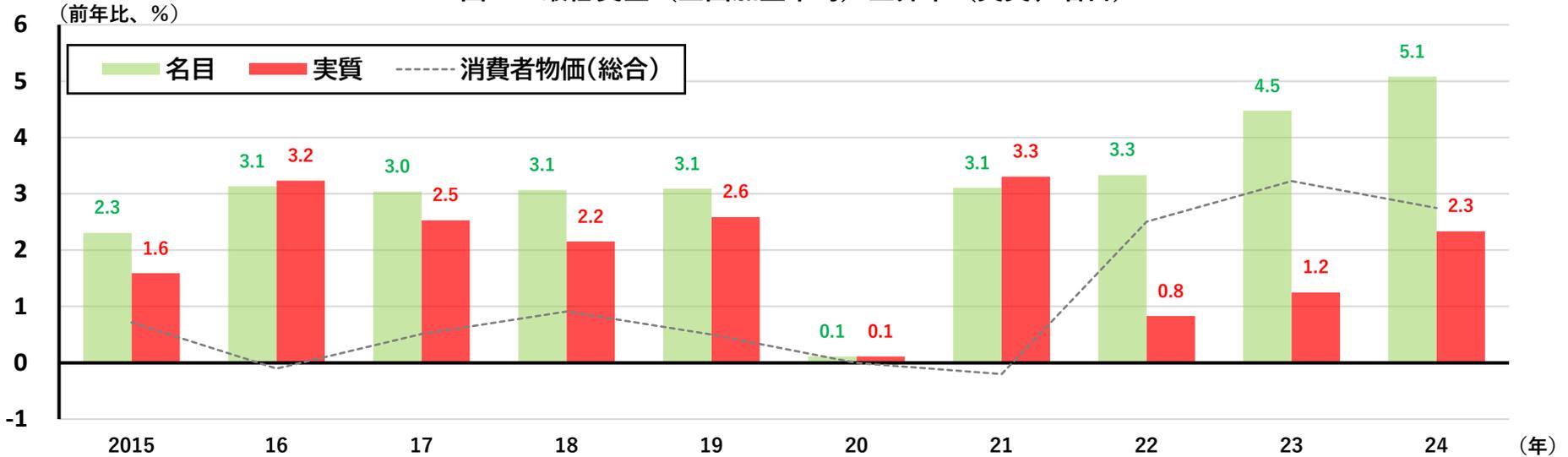


(備考) 図1は連合「春季生活闘争 回答集計結果」により作成。2025年の春季労使交渉の回答集計結果(第5回)は、賃上げ率5.32%(ペアは3.75%)。組合員数300人未満の中小組合は、賃上げ率4.93%(ペアは3.61%)。(※ペアは、賃上げ分が明確に分かる組合の集計(加重平均)による)
 図2は厚生労働省「毎月勤労統計」、アメリカ労働統計局、イギリス国家統計局、ドイツ連邦統計局により作成。
 日本は現金給与総額、事業所規模5人以上、就業形態・産業計。消費者物価(総合)で実質化した値。アメリカは時間当たり実質賃金。

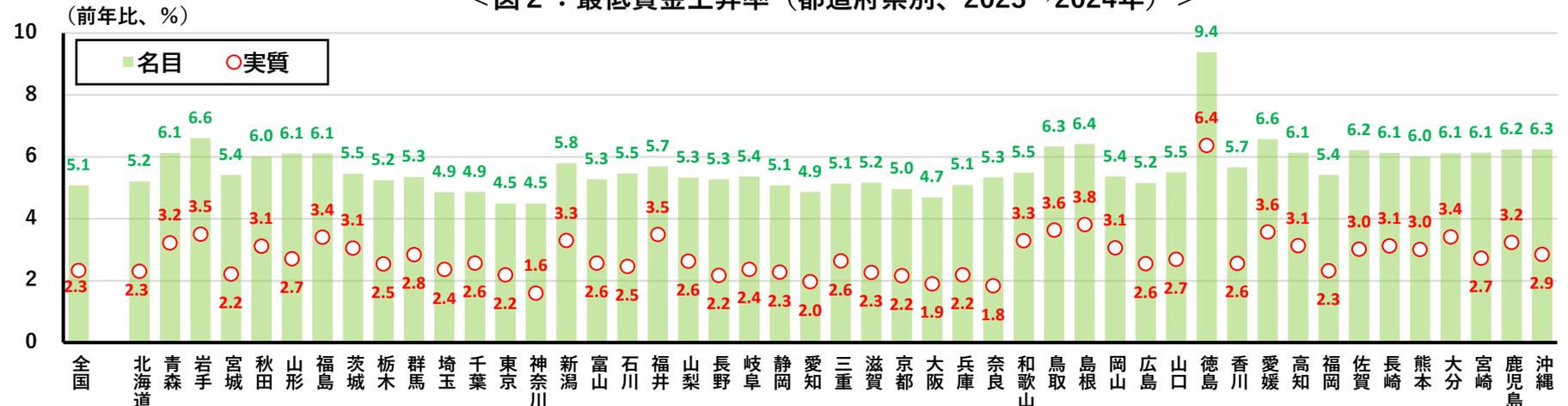
4. 賃上げ (2) - ①最低賃金

- 2015年以降、最低賃金(全国加重平均)の平均的な上昇率は、名目:3.1%、実質:2.0%。
- 2024年は、名目では平均を大きく上回る5.1%となったが、実質では2.3%。
- 都道府県別にみると、2024年に実質で3%以上の伸びとなったのは19県。
(青森県、岩手県、秋田県、福島県、茨城県、新潟県、福井県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、徳島県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県)

< 図1：最低賃金（全国加重平均）上昇率（実質、名目） >



< 図2：最低賃金上昇率（都道府県別、2023→2024年） >

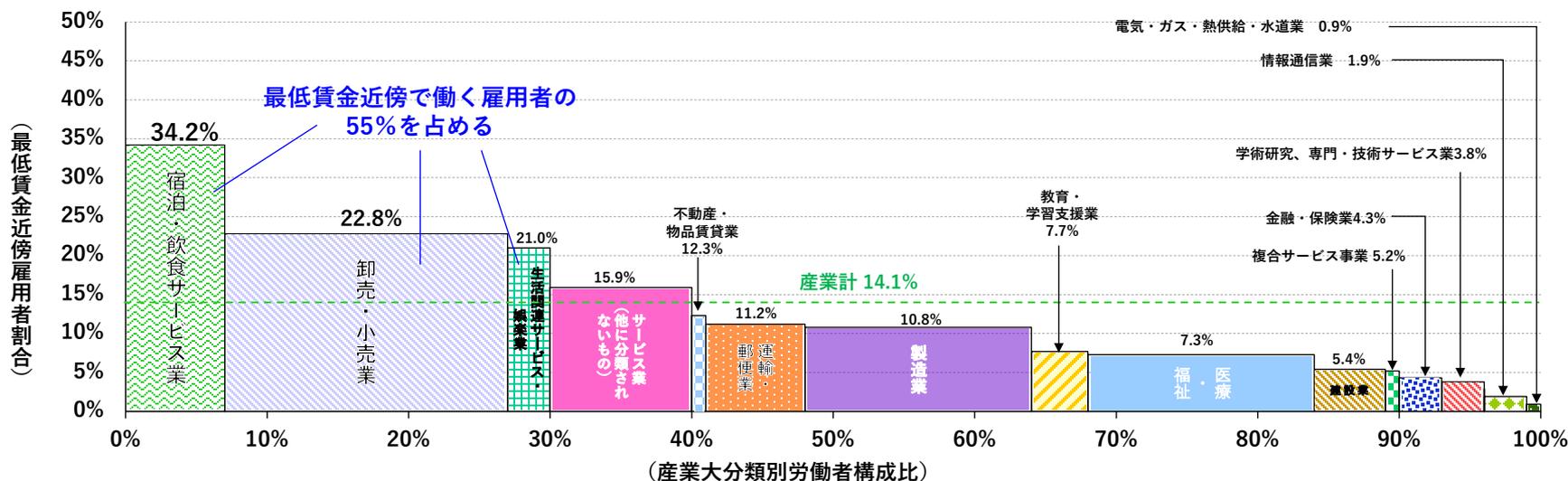


(備考) 総務省「消費者物価指数」、厚労省「地域別最低賃金改定状況」により作成。都道府県別の実質値は、「都道府県別の最低賃金上昇率-各県庁所在地の消費者物価(総合)上昇率」で計算。図1、2ともに暦年の消費者物価(総合)上昇率を用いている。

4. 賃上げ (2) - ②最低賃金

- 最低賃金近傍雇用者の産業別割合をみると、「宿泊・飲食サービス業」、「卸売・小売業」及び「生活関連サービス・娯楽業」で、全体の半数以上を占めている。
 - 就業形態別の最低賃金近傍雇用者割合をみると、一般労働者：5.2%、短時間労働者：34.6%。産業別では、「宿泊・飲食サービス業」及び「卸売・小売業」の短時間労働者の割合が特に大きい。
 - 最低賃金の引上げに当たっては、これらの産業・就業形態を念頭に置いた支援策を検討することが期待される。
- (※)「最低賃金近傍雇用者」とは、地域別最低賃金額×1.1倍未満の賃金の雇用者を表す。

< 図1：産業別の最低賃金近傍雇用者割合（2020年） >



< 図2：産業/就業形態別の最低賃金近傍雇用者割合（2020年） >

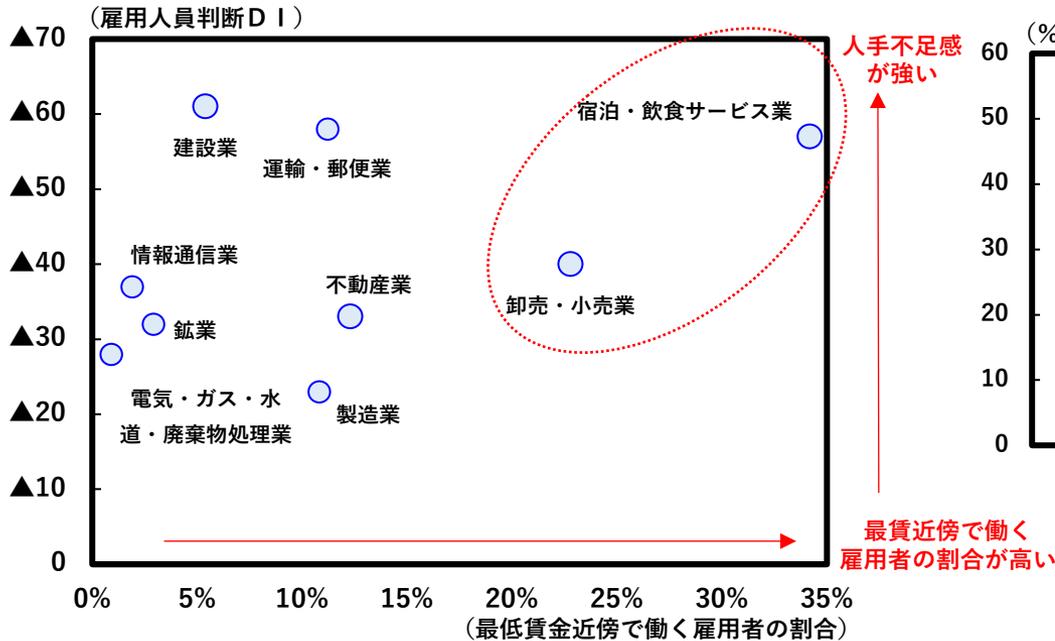
	産業計	宿泊・飲食サービス業	卸売・小売業	生活関連サービス・娯楽業	運輸・郵便業	製造業	医療・福祉
就業形態計	14.1%	34.2%	22.8%	21.0%	11.2%	10.8%	7.3%
一般労働者	5.2%	10.0%	6.5%	10.1%	7.4%	6.4%	2.6%
短時間労働者	34.6%	41.5%	44.0%	33.8%	30.7%	40.6%	17.8%
非正規比率（2022年）	36.9%	75.0%	50.3%	56.8%	30.7%	24.7%	37.9%

(備考) 三菱総合研究所「最低賃金に関する報告書」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「就業構造基本調査」から作成。

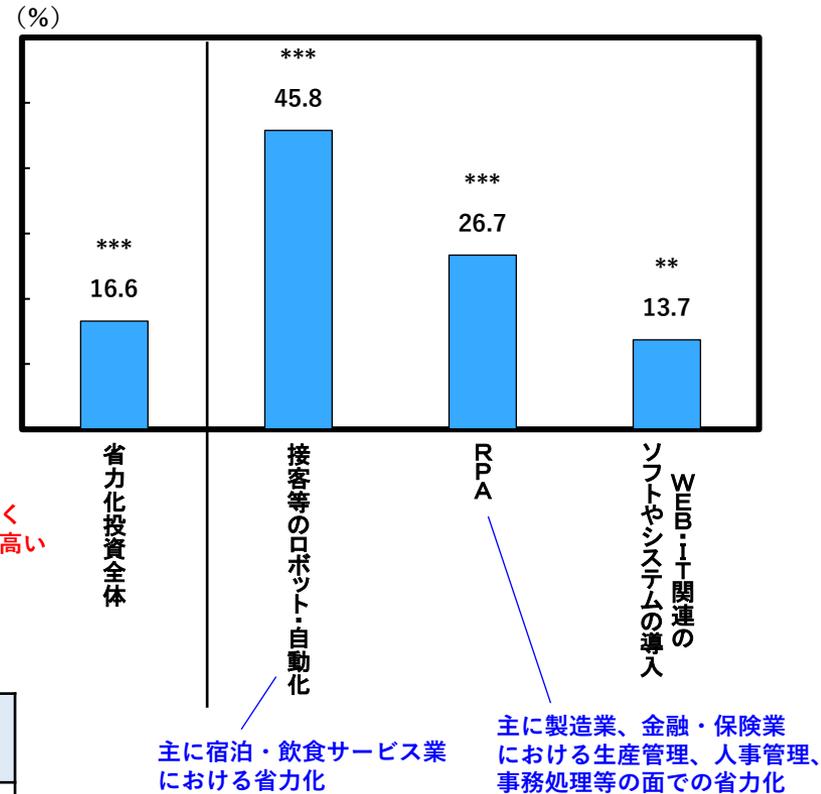
4. 賃上げ (2) - ③最低賃金

- 最低賃金近傍で働く雇用者の割合が高く、人数も多い「宿泊・飲食サービス業」及び「卸売・小売業」では、人手不足感が強い。
- 民間機関が公表する中長期的な労働力需給見通しをみると、これらの産業における大きな労働力不足が見込まれている。
- 「宿泊・飲食サービス業」の分野で導入が進められている省力化投資(接客等のロボット・自動化)は、労働生産性を押し上げる効果が高いことが確認されている。

<図1:最低賃金近傍で働く雇用者の割合と人手不足感>



<図3:省力化投資による労働生産性向上効果>



<図2:労働力不足の見通し(2035年時点)>

産業	サービス	卸売・小売業	医療・福祉	建設業	製造業
労働力不足量	115万人	77万人	49万人	44万人	35万人
2024年の就業者数	1,412万人	1,045万人	922万人	477万人	1,046万人

(注) 企業へのアンケート調査結果と財務データを用いて、労働生産性(自然対数)を被説明変数、省力化投資の実施(ダミー変数)を説明変数とした回帰分析の結果。

(備考) 図1は、三菱総合研究所「最低賃金に関する報告書」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2025年3月)」より作成。

図2は、パーソル研究所「労働市場の未来推計2035」より引用。就業者数は総務省「労働力調査」により作成。サービスは、

「宿泊・飲食」、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業、娯楽業」等。図3は、内閣府「令和6年度年次経済財政報告」より作成。***は1%水準、**は5%水準で有意であることを示す。RPAは、「Robotic Process Automation(ロボティック・プロセス・オートメーション)」の略。

(参考) 徳島県の賃上げ・生産性向上支援事業

□ 徳島県は、中央最低賃金審議会の引上げ目安額を大幅に上回る最低賃金の引上げに当たり、2024年度の賃上げに対する激変緩和措置となる県内の中小企業を対象とした一時金支給、生産性向上投資への補助金などの支援に取り組んでいる。

① 徳島県賃上げ支援事業

事業概要

2024年4月1日から同年11月1日までの間、時給を**930円未満**→**980円以上**に引き上げた中小企業等を対象に、**一時金**を支給（国の目安額（50円）を上回る賃上げをした企業）

一時金の支給額

正規雇用労働者：1人当たり**5万円**
非正規雇用労働者：1人当たり**3万円**
※1事業者当たり**最大50万円**



支給実績

約**2.6億円**、約**1,400件**

※2025年4月末時点集計
※申請期間は2024年12月2日～2025年4月30日

② 賃上げ応援！徳島県生産性向上投資促進事業

事業概要

中小企業等の生産性向上を促進するため、3～5年の事業計画を策定して採択された事業について、**DX推進**につながる**設備・システム投資**に要する経費の一部を助成。

※補助対象期間は2026年1月末まで

補助対象経費

DX推進計画を策定して取り組む事業の経費のうち、
①機械装置・システム構築費、②専門家経費、
③クラウドサービス等利用料、④外注費、⑤物品購入費、
⑥その他知事が特に必要と認める経費

補助率

補助対象経費の2分の1以内
ただし、**大幅な賃上げ（※）**を行う場合、**3分の2以内**
※設備導入年度以降に、給与支給総額を年平均6%以上かつ、事業場内最低賃金+45円以上の賃上げ計画を策定した場合
※補助額は**150万円～1,000万円**

補助決定実績

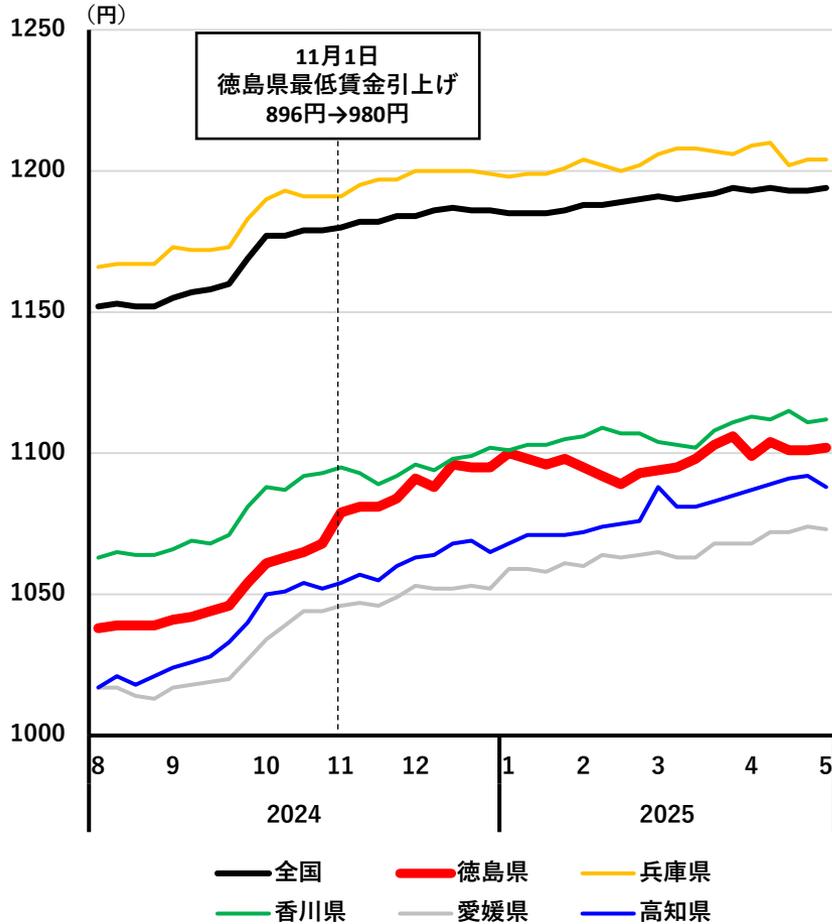
約**2.8億円**、**39件**

※2025年4月末時点

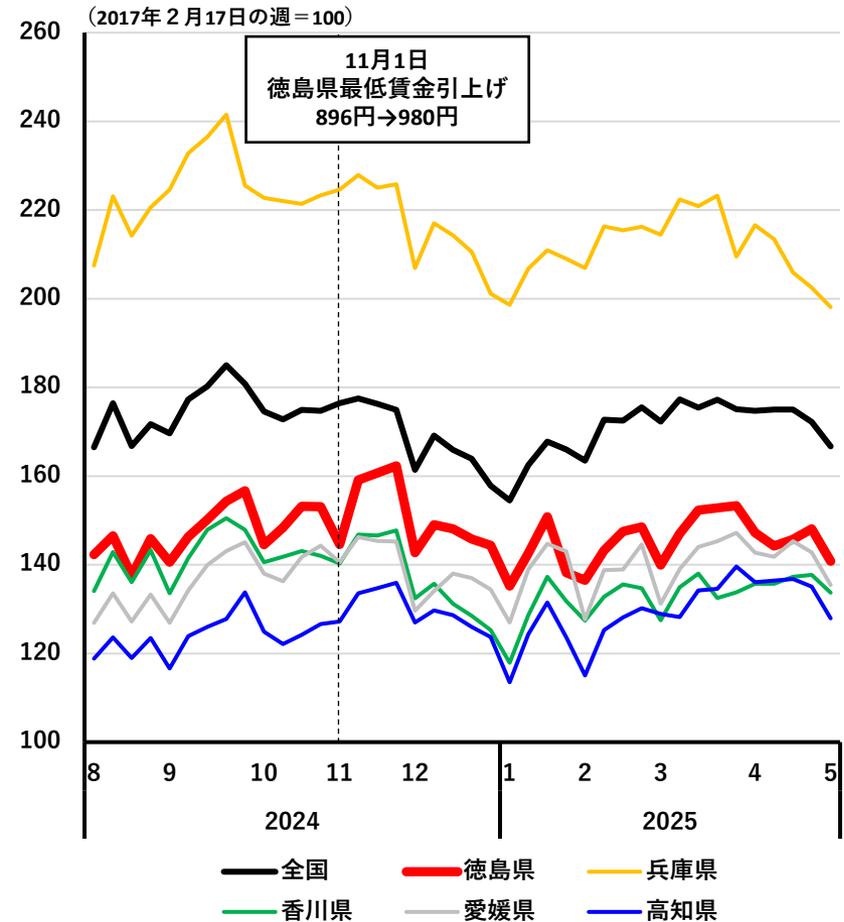
(参考) 徳島県における最低賃金引上げ前後のパート・アルバイト市場の動向

- パート・アルバイトの募集賃金データをみると、徳島県は大きく上昇。
- パート・アルバイトの求人数指数は、全国及び四国他県と比較して、大きな違いはみられない。

<図1：パート・アルバイト募集賃金（全職種、時給）>



<図2：パート・アルバイト求人数指数>



(備考) 株式会社ナウキャスト「HROG賃金NOW」により作成。株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金を抽出・集計したビッグデータ。